



2023年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社ダイイチ

上場取引所 東札

コード番号 7643 URL <https://www.daiichi-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若園 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼企画IR担当 (氏名) 西崎 進

TEL 0155 - 38 - 3456

四半期報告書提出予定日 2023年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の業績(2022年10月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	24,084	3.6	1,044	21.3	1,049	21.4	718	22.5
2022年9月期第2四半期	23,256	5.9	860	17.6	864	17.7	586	15.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	62.86	
2022年9月期第2四半期	51.32	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	22,707	15,322	67.5
2022年9月期	22,277	14,830	66.6

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 15,322百万円 2022年9月期 14,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		0.00		19.00	19.00
2023年9月期		0.00			
2023年9月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,486	0.2	1,501	20.3	1,503	21.7	946	18.6	82.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期2Q	11,438,640 株	2022年9月期	11,438,640 株
期末自己株式数	2023年9月期2Q	12,088 株	2022年9月期	12,088 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期2Q	11,426,552 株	2022年9月期2Q	11,426,552 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算短信に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナ・アフターコロナに向けた行動制限の緩和や政府の各種支援策により、インバウンド含めた人流回復、経済活動正常化への動きが見られたものの、世界的な原材料及びエネルギー価格の高騰、それらに伴う急激かつ大幅な物価上昇など、景気の下振れリスクは依然として強く、先行き不安定な状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、昨年中は「内食・中食需要」の恩恵が維持されておりましたが、留まることのない物価上昇により「低価格志向」、「生活防衛志向」が一段と強まっており、業態を超えた企業間の価格競争も激化、光熱費の高騰なども相まって、経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境のもとで当社は、これまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、お客様と従業員の安全安心を最優先に、当事業年度の重点実施事項である、①コンプライアンスの徹底（不正の再発防止とハラスメントの撲滅）を筆頭に、②新型コロナウイルス感染症予防対策の徹底、③平岸店地域No.1店舗を目指す、④競合店対策強化、⑤働き方改革、⑥新規出店の具現化、⑦コア商品の開発による差別化戦略の推進、⑧社会貢献、地域貢献による地域密着型企業への更なる挑戦、⑨環境変化に対応するため情報収集力の強化、の9項目を徹底し、お客様、地域の皆様、今まで以上に必要とされ、愛される店づくりに努めております。

また、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、「フレッシュ&ハート」を合言葉に、①地域No.1の店づくり、人づくり、商品づくりの徹底、②従業員が生き活きと仕事ができ、お客様と共に働く仲間へ感謝と思いやりを持てる職場環境の醸成、③自由活発で、風通しの良い企業風土の醸成を引き続き進めてまいります。

日頃のお買い物にご不便されている方々に商品をお届けする「移動スーパー（とくし丸）」事業は、社会貢献及び地域貢献の一環として取り組んでおり、3月末現在で15台が稼働しております。今後も地域のニーズに積極的に対応すべく、増車を検討してまいります。

3月末現在の店舗数は、帯広ブロック9店舗、旭川ブロック7店舗、札幌ブロック6店舗、合計22店舗であります。店舗戦略につきましては、新規出店の具現化を進めると共に、ドミナントの拡充を進めてまいります。既存店舗につきましては、改装リニューアル店舗の検証と活性化に取り組み、更なる業容の拡大を図り、中長期的な企業価値の向上と持続的な成長の実現に努めてまいります。

イトーヨーカ堂との協働につきましては、セブンプレミアム商品の取り組み強化と、帯広地区における共同販促の実施、リスク管理など有用な情報の交換に努めております。

売上高につきましては、2021年11月にオープンした「平岸店」が軌道に乗ったことに加え、地域別・店舗別のきめ細やかな販売戦略とおお客様の期待に沿える価格戦略の展開、品揃え、サービス、接客に向けた継続的なレベルアップへの取り組み等の結果、前年同期に比べ3.6%増加となりました。また、地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは100億2百万円（前年同期比1.5%増）、旭川ブロックは69億32百万円（前年同期比2.9%増）、札幌ブロックは「平岸店」の効果等により71億46百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

売上総利益率につきましては25.1%となり、前年同期比0.9ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は22.0%となり、前年同期比+0.3ポイントとなりました。

これらの結果、第2四半期累計期間における売上高は240億84百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は10億44百万円（前年同期比21.3%増）、経常利益は10億49百万円（前年同期比21.4%増）、四半期純利益は7億18百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ4億29百万円増加の227億7百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の増加3億59百万円及び売掛金の増加1億2百万円等により、前事業年度末に比べ4億59百万円増加の93億80百万円となりました。固定資産においては、減価償却による建物の減少1億35百万円及びその他に含まれる器具備品の増加33百万円等により、前事業年度末に比べ29百万円減少の133億27百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べ61百万円減少の73億85百万円となりました。流動負債においては、買掛金の増加1億40百万円及び未払法人税等の増加40百万円に対し、賞与引当金の減少60百万円、その他の減少1億76百万円等により、前事業年度末に比べ56百万円減少の54億86百万円となりました。固定負債においては、その他に含まれる長期未払金の増加1億6百万円に対し、役員退職慰労引当金の減少1億6百万円、長期借入金の減少28百万円等により、前事業年度末に比べ5百万円減少の18億98百万円となりました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ4億91百万円増加の153億22百万円となりました。

これは主に、四半期純利益7億18百万円の計上、剰余金の配当2億28百万円の結果、利益剰余金が4億89百万円増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月1日に「2023年9月期第2四半期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、2023年9月期第2四半期累計期間業績予想を修正いたしましたが、通期の業績予想に変更はありません。

なお、現時点で、新型コロナウイルスの感染拡大が収束していないことなどから、先行きについては、非常に見通しが難しい状況となっております。従いまして、当期の業績予想につきましては、前期の業績を参考に、通常予測可能な事項で算出しております。今後、大幅な変動が見込まれる場合には、業績予想の修正を公表する可能性があります。

通期の業績予想に対する第2四半期累計期間の実績の進捗状況は以下のとおりであります。

第2四半期累計期間は、高収益機会となる年末需要を含むことから、利益は高水準で推移しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期予想 (A)	46,486	1,501	1,503	946	82.87
第2四半期実績 (B)	24,084	1,044	1,049	718	62.86
進捗率(%) (B)/(A)	51.8	69.6	69.8	75.9	75.9

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,703,024	7,062,166
売掛金	622,376	724,628
商品及び製品	988,370	1,041,887
原材料及び貯蔵品	1,622	1,175
その他	606,794	551,843
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	8,920,686	9,380,201
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,433,584	4,298,210
土地	6,287,358	6,287,358
その他（純額）	998,605	1,050,027
有形固定資産合計	11,719,548	11,635,596
無形固定資産		
その他	23,323	54,657
無形固定資産合計	23,323	54,657
投資その他の資産		
長期貸付金	661,987	637,765
その他	952,152	999,391
投資その他の資産合計	1,614,140	1,637,157
固定資産合計	13,357,012	13,327,411
資産合計	22,277,699	22,707,613
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,771,971	2,912,585
1年内返済予定の長期借入金	56,004	56,004
未払法人税等	304,849	344,928
賞与引当金	195,627	135,235
その他	2,214,916	2,038,110
流動負債合計	5,543,367	5,486,863
固定負債		
長期借入金	153,991	125,989
退職給付引当金	669,465	666,296
役員退職慰労引当金	106,800	-
資産除去債務	16,980	16,980
その他	956,159	1,088,931
固定負債合計	1,903,395	1,898,196
負債合計	7,446,763	7,385,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金	1,566,100	1,566,100
利益剰余金	11,644,191	12,133,887
自己株式	△2,980	△2,980
株主資本合計	14,846,564	15,336,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,627	△13,706
評価・換算差額等合計	△15,627	△13,706
純資産合計	14,830,936	15,322,553
負債純資産合計	22,277,699	22,707,613

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	23,256,273	24,084,715
売上原価	17,624,718	18,030,261
売上総利益	5,631,555	6,054,454
営業収入	265,400	280,192
営業総利益	5,896,955	6,334,647
販売費及び一般管理費	5,036,311	5,290,351
営業利益	860,643	1,044,296
営業外収益		
受取利息	2,261	1,989
受取配当金	181	168
その他	2,307	3,681
営業外収益合計	4,749	5,839
営業外費用		
支払利息	387	274
その他	465	345
営業外費用合計	853	620
経常利益	864,539	1,049,514
特別損失		
固定資産除却損	8,419	—
特別損失合計	8,419	—
税引前四半期純利益	856,120	1,049,514
法人税、住民税及び事業税	239,830	306,567
法人税等調整額	29,932	24,720
法人税等合計	269,762	331,287
四半期純利益	586,358	718,227

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。